丹波市総合計画　令和6年度　施策評価シート

まちづくりの目標	3	あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち
施策目標	2	【消防・救急】みんながいつでも安心できる消防体制をつくろう
施策の展開	① ② ③ ④ ⑤	消防施設の充実 消防力の向上 防火・防災意識の向上 救急車の適正配置などの救急体制の充足 消防水利の整備の推進

施策担当課	警防課
関係課	予防課 警防課 消防署 消防総務課

1　施策の現状・推移

5年後のまちの姿	・市民の防火に対する意識が向上するとともに、消防体制がより充実している。 ・市民による迅速・的確な応急手当と救急隊との連携により、多くの命が救われている。

2　成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	救急講習会受講者数の割合（暦年）	%	目標	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	受講者数/人口（3月住民基本台帳）
			実績	6.1	1.0	0.9	3.4	4.0	3.5	
	住んでいる地域は防火意識が高いと感じている市民の割合	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	まちづくり指標「市民意識アンケート」
			実績	45.3	40.2	47.0	45.9	41.5	37.7	
	救急隊の覚知から現場到着までの平均時間（暦年）	分	目標	8.7	8.9	9.4	10.3	10.0	未定	全国の平均値
			実績	10.2	10.3	10.7	10.8	10.5	10.6	暦年
			目標							
			実績							
コスト	人件費	千円	実績	631,610	642,861	641,443	618,160	648,672	689,727	
	事業費	千円	実績	505,451	304,265	387,025	321,165	335,196	395,485	
	計	千円	実績	1,137,061	947,126	1,028,468	939,325	983,868	1,085,212	
	うち一般財源	千円	実績	869,319	861,338	875,060	853,148	853,663	892,841	

3　環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	・新型コロナウイルス感染症の位置づけが、2類相当から令和5年5月8日以降「5類感染症」になった。 ・「消防の広域化及び連携・協力の更なる推進について」（令和3年1月25日付け消防消第10号消防庁次長通知）及び「市町村の消防の連携・協力の基本方針の一部改正について」（令和4年3月31日付け消防消第101号消防庁長官通知）の発出 ・重大な消防法令違反対象物の早期是正の徹底 ・火災予防分野における各種手続の電子申請の導入 ・「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」（平成25年法律第110号）の成立に伴い「消防団の装備の基準」等が改正され、消防団員の安全確保のための装備が充実された。 ・消防団員数は毎年1万人以上減少しているという危機的な状況から「消防団員の処遇等に関する検討会」が開催され、検討された結果、「国及び地方公共団体は、消防団員の処遇の改善を図るため、出動、訓練その他の活動の実態に応じた適切な報酬及び費用弁償の支給がなされるよう、必要な措置を講ずるものとする」とされた。
市民ニーズの動向	・火災発生時の迅速な現場到着と消火活動による被害拡大の防止及び病気や怪我時における的確な応急処置と迅速な救急搬送。 ・火災を未然に防ぐ対策等有益な情報の発信 ・消防団による、地域に密着した消防防災活動 ・火災予防関係手続における電子申請サービスの拡充

4　評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	・コロナ禍以前の生活様式に戻り、市内施設や団体から応急手当の講習申し込みに対して、徐々に受講者は増加している。 ・「住んでいる地域は防火意識が高いと感じている市民の割合」は3.8％減少している。防火意識の向上を図るためには、火災予防に役立つ情報を積極的に発信し、市民や事業所を対象とした効果的な防火指導の拡充を図る必要がある。 ・「救急隊の覚知から現場到着時間までの平均時間」については、全国的に延伸傾向で、本市についても延伸傾向であり、全国平均に並んでいるが、青垣地域は他の地域より延伸していることから、青垣救急駐在所の全日・24時間駐在体制について検討を継続していく必要がある。 ・救急出動件数は増加傾向にあり、現場到着時間が延伸していることから、救急車の安易な利用が増えないよう適正利用について啓発を行う。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	・高規格救急自動車の更新、救急救命士の養成及び住民に対する応急手当の普及啓発に努めた。 ・非特定防火対象物(工場・倉庫等)における、重大な消防法令違反対象物について、査察結果に基づき、違反事項の是正指導と改善を図った。 ・火災予防分野における一部の届出について、電子申請（マイナポータル・ぴったりサービス）による受付を実施し、令和7年4月1日から運用するシステム（LoGoフォーム）への移行手続きを行った。 ・地域に対して、消火栓等の消防施設整備への支援を適切に行った。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	・常備消防と非常備消防を市全体で一体的に捉え、施策を展開していく必要がある。

5　今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	・青垣救急駐在所の全日・24時間駐在体制へ向け検討を進める。 ・令和8年4月運用開始に向け、24時間365日安定した消防体制を構築するため、高機能消防指令センターを再整備する。 ・重大な消防法令違反対象物における、違反事項の是正指導及び是正措置を計画的に行うとともに、消防用設備等の維持管理を継続し実施する。 ・火災予防分野における電子申請の拡充並びに将来的に消防同意及び危険物施設設置申請等の導入を見据え、国等の動向を注視し対応する。 ・水利の不十分な地域は継続して、水利の空白地がないよう消火栓や防火水槽の設置を推進する。 ・少子化や社会情勢等の影響により、団員の高齢化や、団員のほとんどがサラリーマンであり、平日昼間の出動人員が困難となっているため、常備消防と非常備消防を市全体で一体的に捉え、今後の消防力、消防組織のあり方について協議を進める。

●構成する事業一覧　（令和　6　年度実施事業）

事務事業名	予算小事業名	人件費【千円】	事業費【千円】	計・千円	うち一般財源	必要性	効果性	コスト	公平性
危険物保安事業		19,525	463	19,988	16,867	A	A	A	A
	危険物保安事業								
火災予防対策事業		35,145	524	35,669	35,669	A	A	A	A
	火災予防対策事業								
救急活動事業		160,808	8,203	169,011	166,504	A	A	A	該当なし
	救急活動事業								
消防活動事業		248,046	6,347	254,393	252,912	A	A	A	該当なし
	消防活動事業								
消防車両整備・維持管理事業		54,045	46,518	100,563	65,473	A	A	A	該当なし
	消防車両維持管理事業								
	消防活動車両整備事業								
消防通信事業		97,781	26,899	124,680	123,702	A	A	A	該当なし
	消防通信事業								
消防本部・救急駐在所整備維持管理運営事業		20,697	28,144	48,841	45,297	A	B	B	該当なし
	消防本部管理運営事業								
	救急駐在所維持管理事業								
	庁舎施設維持管理事業								
	消防防災施設等整備基金管理事業								
消防士・救急救命士養成事業		2,734	3,713	6,447	6,447	A	B	B	該当なし
	救急救命士養成事業								
	消防学校初任教育事業								
消防団管理事業		42,520	143,814	186,334	171,089	A	A	A	該当なし
	消防団管理事業								
	非常備消防施設管理事業								
非常備消防施設・水利整備事業		8,426	130,860	139,286	8,881	A	A	B	該当なし
	非常備消防施設整備事業								
	消防施設補助金事業								
合計		689,727	395,485	1,085,212	892,841				

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	危険物保安事業				
事業担当課	消防本部　予防課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	久下　正義	担当	森本　祐介	担当　粟野　真人

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【３】あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち	
	施策目標	2【消防・救急】みんながいつでも安心できる消防体制をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	消防法、危険物の規制に関する政令・規則、丹波市火災予防条例・規則等		

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	危険物施設等の代表者及び危険物取扱者
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	消防法令、条例、規則等に適合した安全な危険物施設等の設置及び適正な維持管理を行う。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・危険物施設の設置・変更等に伴う許認可申請の審査、現地調査及び完成検査を実施する。 ・危険物保安講習会を実施する。 ・危険物施設への査察及び施設関係者に対する防火指導等を実施する。 ・県移譲事務（高圧ガス・液化石油ガス・火薬類）に係る設置指導及び査察を実施する。 ・丹波市危険物安全協会事務

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	19,454	23,732	19,330	18,846	19,339	19,988	
直接事業費A	214	158	280	271	489	463	
総人件費計（E＋H）B	19,240	23,574	19,050	18,575	18,850	19,525	
職員従事者数（人・年）C	2.60	3.16	2.50	2.50	2.50	2.50	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
人件費E＝C×D	19,240	23,574	19,050	18,575	18,850	19,525	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入　特定財源	2,090	1,662	2,575	3,116	2,367	3,121	
国・県支出金	90	83	48	57	55	65	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	2,000	1,579	2,527	3,059	2,312	3,056	
一般財源	17,364	22,070	16,755	15,730	16,972	16,867	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	危険物施設の査察件数	件	目標	180	110	130	180	180	180	
			実績	180	114	157	194	189	208	
成果	危険物施設違反是正率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
活動	危険物施設設置・変更許可審査数	件	目標	60	40	40	40	40	40	
			実績	43	35	55	60	45	60	
			目標							
			実績							
コスト	査察1件当たりの人件費	千円	目標	5.6	5.0	4.1	2.7	2.7	2.7	
			実績	3.7	2.0	3.9	2.7	7.2	8.6	
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・危険物施設査察件数については、関係者とのスケジュール管理を適切に行い、目標を達成した。 ・危険物施設違反是正率については、違反内容を関係者に丁寧に説明し計画的・実行性のある指導により、目標を達成した。

事務事業名	危険物保安事業		
事業担当課	消防本部　予防課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	危険物施設の設置・変更等の許認可事務については、消防法により市町村長の許認可事務である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	総事業費の大部分を人件費が占めていることから、人的運用を計画、効率的に行い、活動指標目標等を十分に果たすことで適切に行っている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・危険物施設の設置・変更等に伴う審査については、消防法令等を遵守し安全面に重点を置いた適正な指示・指導を行い、安全な危険物施設となっている。 ・危険物施設査察において、指摘した違反事項についてすべて是正された。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	受益者である市民の安全・安心を守るために関係法令を遵守させるものである。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・危険物施設に対する許認可事務において、消防法令等を遵守し適正な業務を実施した。
・危険物施設の査察については、火災危険等が高い危険物施設を優先的に実施するとともに、関係者とスケジュール調整を行い目標件数を達成した。
【課題】
・火災予防関係手続における電子申請において、将来的に危険物施設設置申請等の導入を見据え、国や各消防本部(局)等の動向を注視し対応する。

今後の方向性・改善策等

・危険物施設に対する許認可事務において、消防法令等を遵守し適正な業務を継続するとともに、関係者等に対して説明責任を果たしていく。
・危険物保安事務の知識を予防係員等と共有し組織全体のレベルアップを図っていく。
・火災予防関係手続(危険物施設設置申請等)における電子申請導入に向けた検討を実施する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	危険物保安事業	158	280	271	489	463	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		158	280	271	489	463	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	火災予防対策事業				
事業担当課	消防本部　予防課			事業期間	平成　16 ～　無期　年度
	所属長	久下　正義	担当	森本　祐介	担当　服部　武矢

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【３】あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち	
	施策目標	2【消防・救急】みんながいつでも安心できる消防体制をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	消防法、消防法施行令・施行規則、丹波市火災予防条例・規則等		

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	防火対象物の関係者及び利用者
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	消防法令等に規定された防火管理、消防用設備等の設置及び維持管理を防火対象物の関係者が確実に実施するよう指導することにより、火災等の予防を徹底させるとともに、災害時における被害を最小限に抑える。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・建物の新築等に係る建築防火設備、消防用設備、防火管理等について、建物の関係者や工事施工業者等に対する指導及び建物の中間検査、使用開始検査を実施する。 ・既存防火対象物の防火査察を実施し防火管理者、建物関係者に対して消防用設備等の適正な維持管理、火気管理及び防火管理等を指導する。 ・消防法令違反対象物には建物関係者等に対して是正指導を実施する。 ・防火管理講習会等各種講習会を実施する。

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	25,530	28,944	42,270	41,154	41,799	35,669	
	直接事業費Ａ	370	298	360	289	329	524	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	25,160	28,646	41,910	40,865	41,470	35,145	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	3.40	3.84	5.50	5.50	5.50	4.50	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	25,160	28,646	41,910	40,865	41,470	35,145	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	0	0	0	0	0	0	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	25,530	28,944	42,270	41,154	41,799	35,669	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	防火対象物査察件数	件	目標	300	200	360	410	410	300	
			実績	363	198	388	427	413	327	
成果	防火対象物査察改修結果（計画）率	%	目標	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	86.7	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
成果	防火管理者資格取得者の育成	人	目標	50	50	50	50	50	50	
			実績	41	25	43	46	42	45	
成果	住宅用火災警報器の設置率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	90.0	84.0	86.5	87.1	82.0	91.6	
コスト	査察１件当たりの人件費	千円	目標	10.0	17.5	12.1	18.2	18.2	24.9	
			実績	8.8	17.3	12.0	17.6	17.9	16.7	
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・防火対象物査察件数については、月単位でのスケジュール管理を行い、件数の見える化を図り、２班体制での査察検査を取り入れ、効率的に実施することで目標件数を達成した。 ・防火対象物査察改修結果(計画)率については、防火対象物ごとに担当者を決め、違反内容を関係者に丁寧に説明し、計画的・実行性のある指導により目標を達成した。

事務事業名	火災予防対策事業		
事業担当課	消防本部　予防課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・市民の安全・安心を確保するためには、防火対象物が消防法令等に適合した施設となるよう査察計画に基づき適正な査察が必要である。 ・消防法令違反が判明した防火対象物については、関係者に消防用設備等の必要性を理解させ、改善に努める必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	総事業費の大部分を人件費が占めていることから、人的運用を計画、効率的に行い、活動指標目標等を十分に果たすことで適切に行っている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・特定防火対象物(店舗・社会福祉施設等)においては、関係者の理解のもと違反事項に対する早期の改善が実施できた。 ・非特定防火対象物(工場・倉庫等)においては、違反事項に対し計画・具体的な改善指導が実施できた。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	受益者である市民の安全・安心を守るために関係法令を遵守させるものである。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・特定防火対象物(店舗・社会福祉施設等)においては、人命危険がある防火対象物を優先的に査察検査を実施し、関係者に対し安全・安心への意識の向上が行えた。
・非特定防火対象物(工場・倉庫等)においては、消防用設備等の不備を把握している防火対象物の査察検査を実施し、不備事項に対する違反是正を計画・具体的に実施した。
【課題】
火災予防関係手続における電子申請において、将来的に消防同意等の導入を見据え、国や各消防本部(局)等の動向を注視し対応する。

今後の方向性・改善策等

・査察検査で判明した消防法令違反の防火対象物について、関係者に必要性を説明し理解を求め、違反是正を実施する。
・非特定防火対象物(工場・倉庫等)における、重大消防法令違反(自動火災報知設備・屋内消火栓設備・スプリンクラー設備のいずれかが未設置等)において、関係者に法令を遵守するよう消防用設備の必要性等を説明し、実効性のある違反是正を実施するとともに、消防用設備等の維持管理指導を継続する。
・住宅用火災警報器の設置が義務付けられてから、10年が経過していることから、本体や電池の寿命などを考慮し機器の取り替えを含めた維持管理の普及啓発に努める。
・査察検査について２班体制を取り入れ、効果・効率的な防火対象物査察を継続する。
・火災予防関係手続における電子申請の届出書の拡充及び消防同意等の電子申請導入に向けた検討を実施する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	火災予防対策事業	298	360	289	329	524	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		298	360	289	329	524	

●外部評価　【令和５年度実施】

指摘事項など	Ａ：安心安全なまちづくりのために必要な事業であり、少人数の中で適切に運用されている。一方で火災予防に関する市民へのプロモーションが弱い。住宅用火災報知器の取替方法や購入方法などの情報も広く知らせてほしい。 Ｂ：非協力的な事業者対策として、防火対象物の査察時には無通告で行うことも検討されたい。	対応状況	ａ：広報・ＨＰを活用した広報の継続、消防フェアにおける住宅防火相談コーナーの開設、ＦＭ805を通じたＰＲなどを引き続き行う。住宅用火災報知器の設置状況訪問調査を実施し、設置・取替などの指導を実施した。 ｂ:違反が疑われる防火対象物に対しては、無通告での立ち入り検査を実施していく。

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	救急活動事業				
事業担当課	消防本部　警防課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	門栗　学	担当	福田　昌弘	担当　松本　和也

位置づけ		
総合計画	まちづくり目標	【３】あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち
	施策目標	2【消防・救急】みんながいつでも安心できる消防体制をつくろう
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	(4)安全・安心の機能確保
根拠法令・個別計画等	消防法、消防組織法、救急救命士法、救急業務実施基準	

計画（PLAN） 事務事業	
対象（誰を、何を）	救急救助活動を必要とする市民及び事業所
目的 ベストな状態 （期待される効果）	救急体制(施設及び人員）の整備及び円滑な運用を図る。
概要 （具体的手段・全体計画）	・事故や急病等により救急車を必要とする市民に対し、迅速、適切な応急処置を施し、傷病者の症状に適した医療機関に搬送することにより、市民の安全と生命を守る。 ・あらゆる市民指導の場において、応急手当の知識について普及を行い、救命率の向上を図る。 ・救急救命士の救命処置にかかる技術の維持向上を図る。

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	161,219	170,062	152,595	132,889	147,168	169,011	
直接事業費A	5,079	8,031	6,748	5,762	6,773	8,203	
総人件費計（E＋H）B	156,140	162,031	145,847	127,127	140,395	160,808	
職員従事者数（人・年）C	21.10	21.72	19.14	17.11	18.62	20.59	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	156,140	162,031	145,847	127,127	140,395	160,808	
会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	0	0	0	0	0	
歳入　特定財源	3,125	4,229	2,882	2,427	2,449	2,507	
国・県支出金	0	1,249	0	260	313	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	3,125	2,980	2,882	2,167	2,136	2,507	
一般財源	158,094	165,833	149,713	130,462	144,719	166,504	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	救急出動件数（暦年）	件	目標	3,200	3,200	3,200	3,300	3,400	3,700	
			実績	3,406	2,930	2,994	3,524	3,720	3,633	
成果	救急講習受講者割合（暦年）	%	目標	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	総合計画のまちづくり指標
			実績	6.1	1.0	0.9	3.4	4.0	3.5	
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト	救急１件あたりの人件費	千円	目標	10.9	14.7	16.7	16.7	16.7	13.5	
			実績	7.9	17.4	16.6	16.8	15.1	17.0	
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・高齢者世帯の増加を理由に、全国的に見ても救急需要は増加しており、本市において増加傾向にある。 ・新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことから、救急講習会の開催が増加傾向にある。

事務事業名	救急活動事業		
事業担当課	消防本部　警防課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	消防法により定められた市町村が実施すべき業務であり、他の機関が実施できない業務である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	救急隊員の搭乗人数と資格基準が法令で規定されており、人件費の低コスト化がなじまない事業である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	人口減少傾向にある中においても、高齢化の影響により救急業務に対する期待は高く、要請に即応できる体制を維持している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・救急出動件数は前年と比較し減少したものの、冬季における新型インフルエンザの流行により、病院交渉が難航した事案が複数みられた。
・救急要請について、緊急性のない場合など救急車の安易な利用が増えないよう、救急車の適正利用について啓発を進めた。
・救命率向上を図るため、認定救急救命士の養成及び救急救命士の生涯教育の継続を行い、指導救命士を中心とした教育指導体制を構築し、救急救命士の技能の維持・向上を図った。
【課題】
・救急車の出動件数の増加による、重傷者への対応の遅れ。
・救急救命士の持続可能な教育体制

今後の方向性・改善策等

・救急救命士の生涯教育については、県内３次・２次医療機関での病院実習及び兵庫県立丹波医療センターで救急ワークステーション方式の研修体制を継続して実施していく。
・丹波圏域の中核病院である兵庫県立丹波医療センターと連携・協力体制を継続していく。
・救急車の適正利用の広報

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	救急活動事業	8,031	6,748	5,762	6,773	8,203	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		8,031	6,748	5,762	6,773	8,203	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	消防活動事業				
事業担当課	消防本部　警防課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	門栗　学	担当	釜口 敬文	担当　高橋　哲、山本　貴弘

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【３】あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち	
	施策目標	2【消防・救急】みんながいつでも安心できる消防体制をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目	(4)安全・安心の機能確保	
根拠法令・個別計画等	消防法、消防組織法、消防力の整備指針、丹波市火災予防条例、製造物責任法、国民保護法、災害対策法、救助活動に関する基準		

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	災害等により、被害を被っている又はその恐れがある市民及び物件
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・災害の予防と被害の軽減により、災害による不安感を解消している。 ・救助技術の向上と救助資機材の効率的な運用が図られる。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・火災をはじめ、あらゆる災害の発生時に消防力を最大限活用し、被害を軽減する。 ・災害等の発生する恐れのある場合には、情報収集等に努め、広報活動を早期に行い災害を未然に防ぐ。 ・市民の災害予防の意識を啓発して減災を図る。 ・火災の発生原因を究明して、再発・類似火災の減少を図る。 ・事故その他あらゆる災害による人命危険の現場において、人員と器材を最大限に活用して、市民の危険排除及び被害を軽減する。

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	251,860	249,860	252,544	267,625	278,712	254,393	
	直接事業費Ａ	4,552	4,575	5,504	7,946	10,062	6,347	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	247,308	245,285	247,040	259,679	268,650	248,046	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	33.42	32.88	32.42	34.95	35.63	31.76	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	247,308	245,285	247,040	259,679	268,650	248,046	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	0	0	500	808	347	1,481	
	国・県支出金	0	0	0	808	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	500	0	347	1,481	
	一般財源	251,860	249,860	252,044	266,817	278,365	252,912	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	火災発生件数（暦年）	件	目標	31	31	31	31	31	31	
			実績	19	30	23	24	30	24	
活動	その他災害発生件数（暦年）	件	目標	200	240	240	240	240	240	
			実績	217	236	209	203	192	175	
活動	救助出動件数（暦年）	件	目標	70	65	65	65	65	65	
			実績	62	58	55	69	63	79	
成果	火災原因究明率	%	目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	
			実績	95.0	76.7	86.0	87.5	72.4	95.8	
コスト	災害1件当たりの人件費	千円	目標	25.2	81.8	81.8	81.8	81.8	81.8	災害出動人件費 災害(火災・救助・その他）件数
			実績	23.8	83.8	100.1	29.6	55.0	41.3	
コスト	消防訓練指導1件当たりの人件費	千円	目標	22.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	消防訓練指導人件費 消防訓練指導件数
			実績	13.0	14.8	20.5	7.5	8.8	16.4	

指標の推移等の背景・分析	・過去５年間の火災件数は19件から30件の間で推移しており、火災種別では令和2年を除き、全国と同様に建物火災が最も多く、出火原因では焼却火が依然として多くみられる。 ・過去５年間の救助件数は55件から79件の間で推移しており、近年は独居の建物救助出動件数の増加が顕著である。また、活動については、社会の変化に伴い災害の様相が複雑多様化しており、隊員の活動はこれまで以上に危険なものとなってきている。

事務事業名	消防活動事業		
事業担当課	消防本部　警防課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	火災等の災害において市町村は十分に消防責任をはたすべきことが消防組織法に規定されており、市民にとって極めて重要な安心安全事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	火災、救助等の災害に即応できる体制を維持しつつ、消防隊と救急隊を乗り換え運用させる等、人件費の低コスト化を図っている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	社会の変化に伴い災害の様相は複雑多様化しているが、火災、救助等様々な災害に即応できる体制を維持している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・限られた人員、保有する消防車両等を最大限に有効活用し、兼任制を活かすことで組織力を発揮し様々な災害に即応した。
【課題】
・人口が減少していく中であっても、災害に即時に対応するために体制を維持し続けることが不可欠であり、人員、資機材等の限られた消防資源を最大限に有効活用していくことが求められ、消防業務の高度化・専門化も課題となっている。

今後の方向性・改善策等

・人員、資機材等の限られた消防資源を最大限に有効活用し、専門要員の育成を図る。
・他市消防本部及び関係機関との合同訓練を行い、火災防御や救助技術の向上及び連携強化を図る。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	消防活動事業	4,575	5,504	7,946	9,298	6,347	
2	消防活動事業(繰越分)				764		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		4,575	5,504	7,946	10,062	6,347	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	消防車両整備・維持管理事業				
事業担当課	消防本部　警防課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	門栗　学	担当	酒井　政征	担当　山本　雅文

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【３】あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち	
	施策目標	2【消防・救急】みんながいつでも安心できる消防体制をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目	(4)安全・安心の機能確保	
根拠法令・個別計画等	消防法、消防組織法、消防力の整備指針		

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	消防車両（緊急車両）を必要とする市民及び事業所
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・火災・救急・救助事案等に対応する各緊急車両の適正な維持管理により、市民に安全・安心を提供する。 ・消防車両更新整備計画に基づき、緊急車両の更新等を行い、市民の負託に応える。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・火災・救急・救助事案等に対応する各緊急車両を適正に維持管理し、各種災害発生時の円滑な運行・運用を図る。 ・日常点検を実施して運行の安全を確保しているが、故障の早期発見と各種災害活動に万全を期すため緊急車両特別点検を実施する。 ・消防車両の機関員不足の解消を図るため、教習所において大型自動車運転免許資格を取得させる。 ・消防ポンプ車等の整備・配置及び高規格救急自動車を計画的に更新していく。

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	88,331	89,645	55,616	52,505	49,444	100,563	
	直接事業費A	40,379	41,006	8,677	11,863	11,669	46,518	
	総人件費計（E＋H）B	47,952	48,639	46,939	40,642	37,775	54,045	
	職員従事者数（人・年）C	6.48	6.52	6.16	5.47	5.01	6.92	者員による整備のみ計上
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費E＝C×D	47,952	48,639	46,939	40,642	37,775	54,045	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	11,247	35,401	73	997	16	35,090	
	国・県支出金	11,240	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	19,400	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	7	16,001	73	997	16	35,090	
	一般財源	77,084	54,244	55,543	51,508	49,428	65,473	

	指標名	単位	目標／実績	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	緊急車両の法定点検実施回数	回	目標	30	37	37	37	32	37	
			実績	29	37	37	37	37	37	
活動	緊急車両の現場不具合件数	回	目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	0	0	
活動	緊急車両の特別点検台数	台	目標	13	13	13	13	13	13	
			実績	13	13	13	13	13	14	
成果	緊急車両の機関員必要数	人	目標	60	62	65	69	71	71	
			実績	60	62	61	62	66	68	
コスト	車両1台あたりの管理人件費	千円	目標	1,000.0	1,250.0	1,250.0	1,250.0	1,250.0	1,250.0	
			実績	985.0	1,204.8	1,024.9	958.5	1,074.5	1,394.1	
コスト	機関員1人あたりの育成人件費	千円	目標	35.0	51.6	50.8	50.7	50.7	50.7	
			実績	32.0	50.5	45.0	42.0	22.8	21.8	

指標の推移等の背景・分析	故障時等には適宜、緊急に対応し緊急車両における緊急走行中のトラブルの発生はなし。

事務事業名	消防車両整備・維持管理事業		
事業担当課	消防本部　警防課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	366日24時間稼働を維持しなければならない緊急車両については、継続的に維持管理する必要があり、市民の安心安全を守るために必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	所管する６台の高規格救急自動車及び３台の消防ポンプ自動車については、更新時の走行距離の平準化を図り、老朽化が１台に集中しないように、各出張所など走行形態に応じ、ローテーションを組んで配慮している。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	消防独自の年２回の特別点検や日常の点検の実施とバッテリー、タイヤ等の主要消耗品の更新計画に基づき、適正な更新により、良好な維持管理事業ができている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・緊急車両の緊急走行中のトラブルの発生はなく、良好な維持管理ができている。
・高規格救急車及び消防ポンプ自動車の走行距離の平準化を図り、老朽化の防止措置が実施できている。
・公費での大型自動車免許取得者の養成を図り、持続可能な各種免許保有者数の維持に努めた。

【課題】
・現在、昼間帯は救急隊６隊にて運用しているが、予備車が無く、故障や検査等における運用停止中の対策。
・配備車両のうち配備後10年を経過する車両が増加しており、老朽化が著しい。
・救急出動の件数ガ年々増加し、各高規格救急車の出動件数及び走行距離が多くなっている状況であるため、車両整備等に係る回数も増加している。

今後の方向性・改善策等

・公費での大型自動車免許取得者の養成を図る。
・緊急走行中の事故防止と故障の防止の徹底を図る。
・車両の状況に応じた消防車両更新整備計画の見直し。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	消防車両維持管理事業	8,321	8,677	11,833	11,669	10,499	
2	消防活動車両整備事業	32,685		30		36,019	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		41,006	8,677	11,863	11,669	46,518	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	消防通信事業				
事業担当課	消防本部　警防課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	門栗　学	担当	鈴木　康明	担当　服部　圭

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【３】あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち	
	施策目標	2【消防・救急】みんながいつでも安心できる消防体制をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	消防法、消防組織法、電波法等		

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	消防通信を必要とする市民及び事業所、緊急通報システム及び聴覚障がい者等の登録者
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・119番（携帯、ＩＰを含む）通報等の迅速かつ正確な対応を行い、市民の生命・財産を守り、安全な暮らしを確保し、市民のニーズに応える。 ・各システム（緊急通報システム・NET119・多言語通話システム等）を有効活用しニーズに対応する。 ・通信指令機器の更新、保守管理について万全を期する。 ・高機能消防指令センターの機能強化を図る。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・火災・救急・救助等各種災害通報に対しシステムを有効活用し迅速的確な受信を行う。 ・コールトリアージ、口頭指導等の的確なアドバイスを行い、災害を未然または最小限に防止する。 ・災害弱者（ひとり暮らし高齢者、聴覚・言語機能障がい者、外国人等）に各システムを有効活用し利用者のニーズに対応する。 ・指令システム事業者と協議を重ね、通信指令機器ごとに重要性及び費用対効果を精査し、効果的な機器更新計画を立てる。 ・高機能消防指令センターの再整備を進める。

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　Ａ＋Ｂ	124,534	112,220	144,572	178,061	124,566	124,680	
直接事業費Ａ	25,004	23,521	50,998	92,839	23,681	26,899	
総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	99,530	88,699	93,574	85,222	100,885	97,781	
職員従事者数（人・年）Ｃ	13.45	11.89	12.28	11.47	13.38	12.52	
【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	99,530	88,699	93,574	85,222	100,885	97,781	
会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	0	0	0	0	0	
歳入　特定財源	978	978	2,978	52,178	978	978	
国・県支出金	978	978	978	978	978	978	
借入金（地方債）	0	0	0	51,200	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	0	0	2,000	0	0	0	
一般財源	123,556	111,242	141,594	125,883	123,588	123,702	

指標名		単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	119番通報（携帯・IP含む）件数　（暦年）	件	目標	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	
			実績	4,327	3,767	3,903	4,415	4,796	4,538	
活動	受信件数（暦年）	件	目標	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	
			実績	6,970	6,136	6,203	6,842	7,139	6,820	
活動	病院紹介件数（暦年）	件	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
			実績	1,154	664	697	752	716	629	
活動	緊急通報システム等通報件数（年度）	件	目標	400	400	400	400	400	400	
			実績	299	200	229	208	255	170	
コスト	災害通信１件当たりの人件費（病院紹介等含む）	千円	目標	2.5	1.7	2.5	2.5	2.5	2.5	災害通信人件費／災害出動件数
			実績	1.4	3.2	3.2	3.0	2.9	2.6	
コスト	緊急通報システム管理費	千円	目標	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	緊通対応人件費／緊通対応件数
			実績	2.5	6.0	2.7	2.1	3.0	4.6	

指標の推移等の背景・分析	
	・災害通報を含む緊急通報の受信件数及び病院紹介件数は減少した。 ・携帯電話による通報件数も減少した。 ・高機能消防指令センター再整備に係る委託契約を締結し着工した。

事務事業名	消防通信事業		
事業担当課	消防本部　警防課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	消防組織法の消防の任務を行うために必要な事業であり、災害対応の要で他の機関が実施できない事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	高機能消防指令センターの維持管理には365日24時間対応の保守が必要であるため、コストを下げることはできない。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	平成27年３月から稼働している高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線の多機能性を活用し、直近の緊急車を現場に出動させるなど市民サービスが向上している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・通信指令機器の適切な保守管理を行い、迅速かつ正確な通信指令業務の継続を行った。
【課題】
・高機能指令センターの再整備（更新）は高額な費用が掛かり、単独整備では整備費や維持費の負担が大きい。

今後の方向性・改善策等

令和８年4月運用開始に向け、24時間365日、安定した消防指令体制を維持するため、高機能消防指令センターの再整備を進める。また、共同運用することで整備費や維持費を軽減できる可能性があることから共同運用に向け検討する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	消防通信事業	23,521	50,998	92,839	23,681	24,303	
2	消防通信事業(繰越分)					2,596	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		23,521	50,998	92,839	23,681	26,899	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	消防本部・救急駐在所整備維持管理運営事業				
事業担当課	消防本部　消防総務課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	柳田　なつよ	担当	安達　直浩	担当　中道　裕美

位置づけ		
総合計画	まちづくり目標	【３】あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち
	施策目標	2【消防・救急】みんながいつでも安心できる消防体制をつくろう
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	(4)安全・安心の機能確保
根拠法令・個別計画等		消防組織法、消防法、労働安全衛生法

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	全ての市民、施設、設備
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・火災・救急等の各種災害時に迅速な緊急出動ができる体制を構築、維持する。 ・消防本部（署）及び出張所、分駐所の機能が充分発揮できる体制を構築する。 ・庁舎機器・設備等の故障等を未然に防止する。 ・市内各地域の平均現場到着時間の均衡化。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・消防職員の適切な事務執行により、消防本部及び消防署の効果的な運用を行う。 ・消防本部（署）及び出張所、分駐所施設の適正な維持管理を行う。 ・機器、設備等の維持管理及び定期的な点検を行う。 ・消防団事務の移管により、消防本部事務スペースの拡充、カーポートの増設工事を実施（令和７年度）

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	29,720	42,611	31,458	37,379	30,011	48,841	
直接事業費A	15,586	29,407	16,675	16,203	16,590	28,144	
総人件費計（E＋H）B	14,134	13,204	14,783	21,176	13,421	20,697	
職員従事者数（人・年）C	1.91	1.77	1.94	2.85	1.78	2.65	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
人件費E＝C×D	14,134	13,204	14,783	21,176	13,421	20,697	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入　特定財源	1,531	11,734	1,503	1,991	1,951	3,544	
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
借入金（地方債）	0	10,300	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	1,531	1,434	1,503	1,991	1,951	3,544	
一般財源	28,189	30,877	29,955	35,388	28,060	45,297	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	修繕件数	件	目標	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
			実績	10.0	11.0	11.0	8.0	18.0	23.0	
活動	施設管理不備による事故件数	件	目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト	消防本部単位面積当たり維持管理コスト	千円	目標	2.8	6.4	8.5	9.3	4.7	4.7	維持管理費/本部庁舎面積
			実績	2.3	2.2	2.5	3.2	2.8	4.6	
コスト	山東出張所、山南分駐所、市島・青垣救急駐在所単位面積当たり維持管理コスト	千円	目標	6.1	43.8	7.3	2.7	3.2	3.2	維持管理費/山東・山南分駐所・市島・青垣救急駐在所面積
			実績	5.6	41.7	2.5	2.8	3.7	3.7	

指標の推移等の背景・分析	・消防本部庁舎施設は築40年以上が経過し、全般的な老朽化や経年劣化が目立ち、修繕件数が増えてきている。小規模な修繕でしのいでいるものの、今後大規模改修が必要な状況である。また、出張所、救急駐在所も女性の活躍の場を広げるためのトイレ、浴室、待機室等の増設が必要である。

事務事業名	消防本部・救急駐在所整備維持管理運営事業		
事業担当課	消防本部　消防総務課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	市民の生命、身体及び財産を守るための活動の拠点施設であり、24時間、365日稼働しなければならない施設である。施設を運営することは、消防活動をする上で、必要不可欠なことである。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・節電や節水と共に、庁舎改修時にはLED照明化、トイレの自動照明、自動洗浄化により、光熱水費の削減を行っている。数年後の長寿命化改修工事でさらに省電力低コスト化を図る。 ・包括施設管理を導入することで低コスト化が図れる可能性がある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	築40年以上が経過する消防本部庁舎は老朽化が進み、修繕件数が増加している。必要最小限の修繕により、消防職員が安全に現場に赴き、市民の付託に応えることができるよう、生活環境改善につなげている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
消防本部・消防署の適正な運営に心掛けており、必要最小限の修繕で消防職員の職場環境及び訓練環境が改善し、要請時の即応体制により市民の安全を守る体制を構築した。

【課題】
・出張所、救急駐在所において、女性の活躍の場を広げるためのトイレ、浴室、待機室等の増設が必要。
・市内各地域の平均現場到着時間の均衡化。

今後の方向性・改善策等

・個別計画に基づき出張所、救急駐在所における女性の活躍の場を広げるためのトイレ、浴室、待機室等の増設など、施設改修等を実施する。
（山東出張所・山南救急駐在所）
・庁舎施設、設備機器等の故障を未然に防ぐため、定期安全衛生点検を継続する。
・青垣救急駐在所の24時間体制の検討。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	消防本部管理運営事業	7,712	8,371	6,427	6,810	14,350	
2	救急駐在所維持管理事業	2,049	2,302	2,542	3,331	3,381	
3	救急駐在所移転事業	13,865					
4	庁舎施設維持管理事業	4,567	5,394	6,799	6,014	7,246	
5	消防防災施設等整備基金管理事業	1,214	608	435	435	637	
6	庁舎施設維持管理事業（繰越分）					2,530	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		29,407	16,675	16,203	16,590	28,144	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	消防士・救急救命士養成事業				
事業担当課	消防本部　消防総務課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	柳田　なつよ	担当	安達　直浩	担当　中道　裕美

位置づけ		
総合計画	まちづくり目標	【３】あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち
	施策目標	2【消防・救急】みんながいつでも安心できる消防体制をつくろう
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等	消防法、救急救命士法	

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	全ての市民、救急傷病者、新規採用消防吏員、消防吏員（救急救命士資格を取得する職員）
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・各種の火災や急病・事故等に対応するため、消防・救急活動を行う消防吏員を養成する。 ・救急救命士の国家資格を取得、病院実習を経て救急現場に出動し、救急救命士として適切な処置を行い、救命率を向上させる。 ・すべての救急車に救急救命士２名を乗車させ、傷病者が救急救命処置を受けられる。 ・通信指令室に救急救命士を常時配置させ、119番通報時に医学的アドバイスを受けられる。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・新規採用消防吏員を県消防学校初任教育課程に６カ月間及び救急科に２カ月間入校させ、消防士・救急隊員として必要な知識と技術を習得させる。 ・救急救命士国家資格取得のため７カ月間養成所に入校し研修を行うとともに、国家試験合格後は更に病院実習研修を行う。

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	13,239	14,397	11,540	4,514	5,359	6,447	
	直接事業費A	5,173	5,221	3,463	3,399	3,700	3,713	
	総人件費計（E＋H）B	8,066	9,176	8,077	1,115	1,659	2,734	
	職員従事者数（人・年）C	1.09	1.23	1.06	0.15	0.22	0.35	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	8,066	9,176	8,077	1,115	1,659	2,734	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	0	0	0	0	0	0	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,239	14,397	11,540	4,514	5,359	6,447	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	救急救命士養成者数	人	目標	1	1	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	1	1	
成果	救急救命士資格者数	人	目標	38	38	40	40	40	40	実働救命士数
			実績	33	37	35	36	37	38	
成果	県消防学校初任教育・救急科修了者数	人	目標	2	4	1	1	1	2	
			実績	2	4	1	1	1	2	
			目標							
			実績							
コスト	消防士・救急救命士養成１人当たりコスト	千円	目標	1,256.3	1,172.0	2,036.0	2,036.0	2,036.0	2,036.0	総コスト/消防士・救急救命士養成人数
			実績	1,724.3	1,044.2	1,731.5	1,699.5	1,850.0	1,238.0	
コスト	消防士・救急救命士養成市民当たりコスト	千円	目標	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	総コスト/丹波市人口
			実績	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	

指標の推移等の背景・分析	
	・高度な救急活動を維持するため、毎年度１名を兵庫県消防学校に入校させ、救急救命士を養成している。 ・消防吏員の養成は、消防活動体制を維持していくため、退職者の補充や派遣などを考慮し計画的に養成していく。

事務事業名	消防士・救急救命士養成事業		
事業担当課	消防本部　消防総務課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・消防組織法に基づき、市町村に消防本部、消防署の配置が義務付けられている。この組織及び活動を維持、継続させるため、消防士や救急救命士の継続的養成は、必要不可欠である。 ・救急救命士を養成することにより、器具を使用した気道確保や輸液、薬剤投与などの救命率の高い特定行為が実施可能である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	必要最小限の採用及び養成であり、コスト削減は見込めない。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・消防職員配置計画、車両配置計画に基づき、人員を確保している。 ・救急救命士においては、救急車6台の運用及び通信指令員の常時配置が可能な実働40人体制を目標に年１人を養成している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・消防吏員の採用及び救急救命士の養成においては、職員配置計画、車両配置計画等に基づき確保ができた。
【課題】
・継続的、計画的な人員補充による消防体制の維持が必要である。
・救急救命士の養成は、救急車６台の運用及び通信指令員の常時配置が可能な実働40人の救急救命士を目標に掲げているが、昇進や職員配置等により増減するため毎年計画的に養成する必要がある。
・定年延長による職員配置、定員について関係部局との調整が必要である。

今後の方向性・改善策等

・消防吏員の養成については、現状人員体制を維持できるよう計画的に人材養成を図る。
・女性消防吏員の採用を今後も継続する。（目標５人）
・救急救命士の養成は、今後資格者の管理職への昇任、退職等による職員体制を考慮しながら、計画的に養成していく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	救急救命士養成事業	2,699	2,522	2,446	2,427	2,418	
2	消防学校初任教育事業	2,522	941	953	1,273	1,295	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		5,221	3,463	3,399	3,700	3,713	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	消防団管理事業				
事業担当課	消防本部　消防総務課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	柳田　なつよ	担当	高見　智之	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【３】あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち	
	施策目標	2【消防・救急】みんながいつでも安心できる消防体制をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	消防組織法、消防法、丹波市火災予防条例、丹波市消防団条例		

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	消防団員
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	消防団の訓練や資機材が充実しており、消防団が迅速かつ的確に行動できる体制が築かれている。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・消防団員の福利厚生や公務災害等の対応 ・消防詰所、消防車両、資機材等の維持管理 ・式典、訓練、健康増進等の消防団事業の企画、運営 ・火災をはじめ、災害時における消防団員活動体制の確立と管理

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	248,625	147,248	207,305	161,113	215,618	186,334	
	直接事業費A	234,343	134,499	193,056	147,219	196,014	143,814	
	総人件費計（E＋H）B	14,282	12,749	14,249	13,894	19,604	42,520	
	職員従事者数（人・年）C	1.93	1.69	1.87	1.87	2.60	5.44	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費E＝C×D	14,282	12,607	14,249	13,894	19,604	42,486	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.06	0.00	0.00	0.00	0.01	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費H＝F×G	0	142	0	0	0	34	
歳入	特定財源	103,671	13,984	66,471	23,559	56,561	15,245	
	国・県支出金	0	0	0	0	325	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	103,671	13,984	66,471	23,559	56,236	15,245	
	一般財源	144,954	133,264	140,834	137,554	159,057	171,089	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	消防団員充足率	%	目標	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	
			実績	99.3	99.3	99.3	99.3	98.8	98.9	
活動	訓練参加団員延べ数	人	目標	7,000	7,000	3,000	4,000	4,000	4,000	
			実績	4,906	697	2,888	3,112	4,248	4,292	
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・団員充足率は高水準を維持している。 ・訓練参加人数について、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、積極的に訓練等消防団活動を再開し、従前の水準へ回復しつつある。

事務事業名	消防団管理事業		
事業担当課	消防本部　消防総務課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・消防法、消防組織法に基づいた組織であり、活動をしている。 ・安全安心なまちづくりに必要であり、地域防火・防災力強化に不可欠な組織である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	安全装備など一定の基準を満たす必要があり、大幅なコストダウンは見込めない。消防団活動に最低限必要な装備として、有事に備え適正に整備していく。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	団員充足率は高水準を維持しており、訓練等の参加人数については、新型コロナウイルス感染症が５類感染症に移行したことから活動も再開し、従前の水準へ回復傾向にある。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・団員の充足率は高水準を維持している。また、新型コロナウイルス感染症の５類移行を受け、活動が再開し、従前の水準への回復傾向にある。
【課題】
・少子化や社会情勢等の影響により、若手新入団員の確保に苦慮しており、団員の高年齢化が進行している。
・団員のほとんどがサラリーマンであり、平日昼間の出動人員確保が困難となっている。

今後の方向性・改善策等

・従前の活動水準に戻しつつ、時勢に応じた体系づくりを進めていく。
・訓練や点検等を通じて、車両や資機材の適正な取り扱いを習得させる。
・常備消防と非常備消防を市全体でとらえ、今後の消防力、消防組織のあり方について協議を進める。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	消防団管理事業	110,377	164,129	119,017	159,846	113,705	
2	非常備消防施設管理事業	24,122	28,927	28,202	36,168	30,109	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		134,499	193,056	147,219	196,014	143,814	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	非常備消防施設・水利整備事業				
事業担当課	消防本部　消防総務課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	柳田　なつよ	担当	高見　智之	担当　前田　寛之

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【３】あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち	
	施策目標	2【消防・救急】みんながいつでも安心できる消防体制をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目	(4)安全・安心の機能確保	
根拠法令・個別計画等	消防法、消防組織法、消防力の整備指針、水道法、市消防施設整備事業補助金交付要綱		

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	消防団及び市民
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	消防団車両・水利の整備により、火災発生時の十分な水利と消火用資機材が確保されている。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・消防団施設（車庫兼詰所）及び車両整備 ・耐震性地下式有蓋貯水槽の新設 ・既設防火水槽の改良及び修繕、消火栓等の新設、消火栓に係るホース等の整備

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	185,382	68,407	111,218	45,238	71,852	139,286	
直接事業費A	174,854	57,549	101,244	35,373	65,889	130,860	
総人件費計（E＋H）B	10,528	10,858	9,974	9,865	5,963	8,426	
職員従事者数（人・年）C	1.22	1.31	1.12	1.12	0.57	0.74	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
人件費E＝C×D	9,028	9,773	8,534	8,322	4,298	5,779	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.75	0.46	0.61	0.61	0.61	0.79	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
人件費H＝F×G	1,500	1,086	1,440	1,543	1,665	2,647	
歳入　特定財源	145,100	17,800	77,100	1,100	65,536	130,405	
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
借入金（地方債）	145,100	17,800	77,100	1,100	37,400	97,400	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	28,136	33,005	
一般財源	40,282	50,607	34,118	44,138	6,316	8,881	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	防火水槽設置数（累計）	基	目標	1,167	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170	
			実績	1,154	1,155	1,152	1,150	1,151	1,152	
成果	消火栓設置数（累計）	基	目標	4,310	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	
			実績	4,273	4,276	4,284	4,315	4,315	4,319	
成果	消防車両更新台数	台	目標	4	2	5	5	3	9	
			実績	7	2	5	0	1	4	
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・防火水槽や消火栓については、修繕等維持管理が主要な状態となっている。 ・近年では、防火水槽や消防詰所の新設についても、地元から提供いただく用地のため、十分な精査が必要であり、要望箇所での設置が困難な時には、別の土地を検討していただくなど、必要な地域であっても推進が困難な場合がある。

事務事業名	非常備消防施設・水利整備事業		
事業担当課	消防本部　消防総務課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	市民の生命や財産の保護、市民生活の安全確保は行政の責務である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・工事価格は、入札により適切なコストで実施できている。 ・防火水槽や消防詰所の用地は地元提供であり、付帯する工事が必要な場合があり、コスト減にならない場合もある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	防火水槽や消火栓等の新設や改修などにより、消防水利施設の整備は進んでいる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・地域に対して消火栓等の消防施設整備への支援を適切に行うことができた。
・消防施設の用地は地元の提供であり、付帯工事の付加により事業費が増大し、必ずしもコスト軽減とならない。
【課題】
・防火水槽の新設や詰所の建築については、耐震構造の推進や労務単価の上昇等により、建築費用が高騰している。
・防火水槽について、市が求める基準を満たす用地確保が困難となってきている。
・消防車両の更新について、平成19年及び29年運転免許制度の改正により、新しい免許区分が創設され、普通免許では、配置先の消防車両を運転することができない団員がおり、今後その比率の増加が想定される。

今後の方向性・改善策等

・防火水槽や消防詰所の用地については、付帯工事がないよう地元自治会と調整に努める。
・水利の不十分な地域は継続して、水利の空白地がないよう消火栓や防火水槽の設置を推進する。
・配置先の消防車両を運転できる免許を有しない団員に対して、有事の際に出動できない事態を解消するため、運転可能な免許を取得した場合の補助制度を今後も継続していくとともに、普通免許で運転可能な消防車両の導入も検討していく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	非常備消防施設整備事業	18,107	67,559	1,274	37,724	97,831	
2	消防施設補助金事業	39,442	23,599	34,099	28,165	33,029	
3	非常備消防施設整備事業（繰越分）		10,086				
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		57,549	101,244	35,373	65,889	130,860	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	